



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 TOWA株式会社
 コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 中西 和彦

TEL 075 - 692 - 0251

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,666	70.6	11,505	217.9	11,724	207.0	8,129	205.3
2021年3月期	29,706	17.6	3,618	345.6	3,818	490.2	2,663	622.1

(注) 包括利益 2022年3月期 10,018百万円 (113.9%) 2021年3月期 4,684百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	325.08		22.6	19.0	22.7
2021年3月期	106.49		9.2	8.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,333	41,121	57.1	1,628.59
2021年3月期	51,790	31,503	60.2	1,246.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,728百万円 2021年3月期 31,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,403	6,600	1,925	12,250
2021年3月期	5,311	2,768	2,240	10,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		16.00	16.00	400	15.0	1.4
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	1,250	15.4	3.5
2023年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		11.8	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	11.0	6,030	6.3	6,030	5.7	4,220	1.8	168.74
通期	55,000	8.6	12,200	6.0	12,200	4.1	8,500	4.6	339.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	25,021,832 株	2021年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	2022年3月期	13,221 株	2021年3月期	12,806 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,008,840 株	2021年3月期	25,009,115 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,527	76.2	5,896	338.8	6,610	323.9	4,871	342.5
2021年3月期	24,132	18.4	1,343		1,559		1,100	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	194.80	
2021年3月期	44.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	50,953		27,025		53.0	1,080.64		
2021年3月期	38,646		22,488		58.2	899.20		

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,025百万円 2021年3月期 22,488百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,000	7.9	3,100	14.3	2,150	14.4	85.97	
通期	44,000	3.5	6,200	6.2	4,300	11.7	171.94	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P4、「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2022年5月16日に機関投資家・アナリスト向け説明会(ウェブ)を開催する予定です。決算説明会資料及び決算補足資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	30
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心にワクチン接種による行動制限の緩和等により、持ち直しの傾向が見られたものの、変異株の感染拡大による新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な資源や部材の供給不足による価格高騰、ロシア・ウクライナ情勢による世界経済への影響など、先行き不透明な状況が続きました。

半導体業界につきましては、高速通信規格（5G）関連製品やPC、データセンター、車載、家電など幅広い分野で、半導体の旺盛な需要が続きました。当社の属する半導体製造装置業界につきましても、世界的な半導体不足解消に向けた生産能力増強や、中国における半導体内製化に向けた積極的な投資、経済安全保障観点からの半導体のサプライチェーン見直しに向けた投資などにより、力強い市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは拡大を続ける中国市場における事業活動をさらに強化するため、当社初の海外開発拠点である東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司を設立し、設計・開発から生産、販売、アフターサービスまでを中国国内のみで完結できる体制を整えました。また、シンギュレーション装置の消耗部品であるブレードを製造・販売するFine International Co., Ltd.（2022年3月30日付でTOWAファイン株式会社社名変更）の株式取得による子会社化や、切削工具や受託加工ビジネスの拡大に向けた生産能力増強のために、京都東事業所新棟を竣工するなど、主力のモールドング装置以外での収益機会の拡大に向けた取組みも行いました。業績につきましては、事業規模拡大を見据えた積極的な設備投資を行っていたことが奏功し、急激な需要の増加に対応できたことから、通期の受注高、売上高、各段階利益全てにおいて、過去最高となり、TOWA 10年ビジョン（2014年4月～2024年3月）及び第3次中期経営計画（2020年4月～2024年3月）の目標数値である売上高500億円、営業利益80億円（同率16%）を2年前倒して達成いたしました。

新型コロナウイルス感染症による経営成績への影響につきましては、変異株の感染拡大により経済活動に制限が残る地域はあるものの、現時点において当社事業への影響は軽微であります。

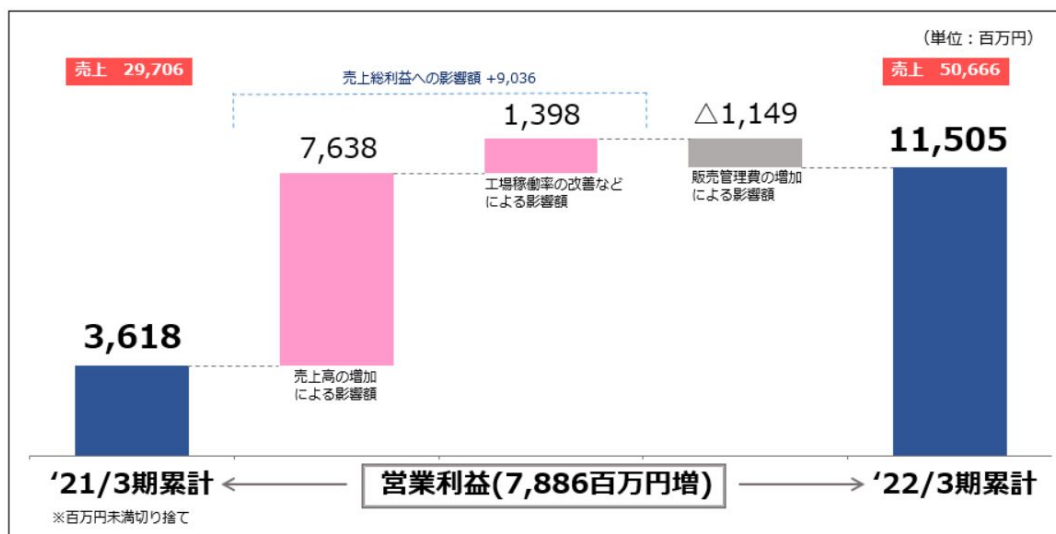
また、ロシア・ウクライナ情勢による影響につきましては、現在当該地域での取引はなく、当社事業への直接的な影響はありませんが、引き続き今後の状況を注視する必要があります。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高	506億66百万円（前連結会計年度比209億59百万円、70.6%増）
営業利益	115億5百万円（前連結会計年度比78億86百万円増、3.2倍）
経常利益	117億24百万円（前連結会計年度比79億5百万円増、3.1倍）
親会社株主に帰属する当期純利益	81億29百万円（前連結会計年度比54億66百万円増、3.1倍）

当連結会計年度の営業利益の主な増減要因（対前連結会計年度）は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	76億38百万円増
工場稼働率の改善などによる影響額	13億98百万円増
販売管理費の増加による影響額	11億49百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、半導体内製化を推し進める中国地域でモールドイング装置・金型及びシンギュレーション装置の売上が大幅に増加したこと、また、高速通信規格(5G)関連製品や車載向けを中心に台湾やその他アジアでも売上が大きく伸長した結果、売上高467億15百万円(前連結会計年度比201億79百万円、76.0%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加にともなう利益の増加と、工場稼働率の改善にともなうコスト削減効果などにより、営業利益110億7百万円(前連結会計年度比76億74百万円増、3.3倍)となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高17億23百万円(前連結会計年度比83百万円、4.6%減)、営業利益3億12百万円(前連結会計年度比76百万円、19.7%減)となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、自動車や産業機械向けなど幅広い用途での電子部品の需要回復を背景に、レーザトリマの売上が増加した結果、売上高22億27百万円(前連結会計年度比8億63百万円、63.3%増)、営業利益1億84百万円(前連結会計年度は営業損失1億3百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受注環境が非常に好調なことから売掛金及び棚卸資産等の流動資産が増加したことに加え、国内及び海外の事業会社において事業拡大へ向けての生産設備の導入等により固定資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ195億42百万円増加し713億33百万円となりました。

負債総額は、急激な受注増による仕入債務及び前受金並びに借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ99億24百万円増加し302億11百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ96億17百万円増加し411億21百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は57.1%(前連結会計年度末比3.1ポイント減少)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億82百万円増加し、122億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億3百万円の収入(前年同期は53億11百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加にともなう資金の減少が84億94百万円(前年同期は21億90百万円の資金の減少)あったものの、税金等調整前当期純利益を116億95百万円(前年同期は38億14百万円の利益)計上し、仕入債務の増加にともなう資金の増加が14億17百万円(前年同期は30億78百万円の資金の増加)あったことに加え、減価償却費を19億49百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億円の支出(前年同期は27億68百万円の支出)となりました。これは主に国内の新工場建設及び生産設備の導入等により有形固定資産の取得による支出が50億94百万円(前年同期は26億49百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億25百万円の収入(前年同期は22億40百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が13億40百万円(前年同期は11億36百万円の支出)、安定配当の施策を基にした配当金の支払いによる支出が4億円(前年同期は4億円)となったものの、短期借入金の純増額が38億円(前年同期は23億円の純減)となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	62.8	62.4	60.2	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.8	38.4	43.3	103.2	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	1.5	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.4	—	117.3	98.4	120.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

半導体の需給バランスの回復にはなお時間を要すると見られ、2022年度も半導体メーカー各社の積極的な設備投資が継続すると予想されます。また、高速通信規格 (5G) やデジタルトランスフォーメーション (DX)、カーボンニュートラルに向けた自動車の電動化 (EV化) や、電力消費を効率化するパワー半導体需要などの拡大により半導体の用途や重要性はますます高まっており、加えて地政学リスクや災害リスク回避の観点から、サプライチェーンの見直しに向けた大規模な設備投資が計画されるなど、半導体製造装置需要は高い水準が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの2023年3月期の連結業績につきましては、売上高550億円、営業利益122億円、経常利益122億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,686,470	12,407,734
受取手形及び売掛金	8,892,523	—
受取手形	—	433,869
電子記録債権	50,752	287,488
売掛金	—	11,109,984
商品及び製品	2,792,537	5,611,677
仕掛品	5,578,889	12,073,269
原材料及び貯蔵品	781,913	887,111
その他	1,175,001	1,410,287
貸倒引当金	△581	△1,824
流動資産合計	29,957,506	44,219,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,196,280	20,530,183
減価償却累計額	△10,976,114	△11,743,840
建物及び構築物 (純額)	7,220,165	8,786,342
機械装置及び運搬具	11,414,556	14,821,934
減価償却累計額	△9,003,589	△10,061,540
機械装置及び運搬具 (純額)	2,410,967	4,760,394
土地	4,365,904	5,189,580
リース資産	950,680	1,143,187
減価償却累計額	△194,350	△214,619
リース資産 (純額)	756,329	928,567
建設仮勘定	949,770	609,744
その他	3,787,980	4,159,290
減価償却累計額	△3,250,659	△3,407,026
その他 (純額)	537,320	752,264
有形固定資産合計	16,240,458	21,026,894
無形固定資産		
その他	636,520	1,306,830
無形固定資産合計	636,520	1,306,830
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855,862	3,856,319
繰延税金資産	570,084	261,653
退職給付に係る資産	330,375	397,596
その他	199,709	264,172
投資その他の資産合計	4,956,031	4,779,741
固定資産合計	21,833,009	27,113,466
資産合計	51,790,516	71,333,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,770	5,110,149
電子記録債務	1,725,148	2,888,655
短期借入金	※1 1,500,000	※1 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	1,340,000
リース債務	88,881	131,512
未払法人税等	798,277	2,417,288
前受金	—	4,725,212
賞与引当金	687,433	896,122
役員賞与引当金	46,941	78,943
製品保証引当金	216,097	368,956
その他	4,022,748	2,269,111
流動負債合計	14,640,298	25,525,952
固定負債		
長期借入金	4,610,000	3,270,000
リース債務	266,943	377,495
繰延税金負債	6,860	227,071
退職給付に係る負債	757,838	778,820
その他	4,819	32,398
固定負債合計	5,646,460	4,685,785
負債合計	20,286,759	30,211,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	19,090,395	26,820,078
自己株式	△11,665	△12,732
株主資本合計	28,473,594	36,202,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195,067	2,261,645
為替換算調整勘定	411,764	2,169,889
退職給付に係る調整累計額	100,747	94,940
その他の包括利益累計額合計	2,707,578	4,526,476
非支配株主持分	322,584	392,639
純資産合計	31,503,757	41,121,326
負債純資産合計	51,790,516	71,333,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,706,793	50,666,728
売上原価	※1 20,089,349	※1 32,013,150
売上総利益	9,617,443	18,653,577
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,998,496	※2,※3 7,148,443
営業利益	3,618,946	11,505,133
営業外収益		
受取利息	25,388	27,689
受取配当金	35,713	49,858
固定資産賃貸料	19,410	43,849
為替差益	—	34,648
補助金収入	295,252	43,986
奨励金収入	32,823	29,023
雑収入	69,601	96,891
営業外収益合計	478,189	325,948
営業外費用		
支払利息	55,238	52,358
貸与資産減価償却費	12,400	26,402
支払手数料	3,958	17,506
為替差損	195,960	—
雑損失	10,669	10,510
営業外費用合計	278,226	106,778
経常利益	3,818,909	11,724,303
特別利益		
固定資産売却益	※4 13,437	※4 11,136
投資有価証券売却益	853	34,227
特別利益合計	14,290	45,364
特別損失		
固定資産売却損	※5 979	※5 42
固定資産除却損	※6 15,143	※6 26,357
減損損失	—	※7 47,838
投資有価証券売却損	2,408	—
特別損失合計	18,531	74,238
税金等調整前当期純利益	3,814,668	11,695,429
法人税、住民税及び事業税	1,000,650	3,167,658
法人税等調整額	147,950	376,623
法人税等合計	1,148,601	3,544,282
当期純利益	2,666,067	8,151,146
非支配株主に帰属する当期純利益	2,865	21,318
親会社株主に帰属する当期純利益	2,663,201	8,129,827

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,666,067	8,151,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838,448	66,578
為替換算調整勘定	1,020,043	1,806,862
退職給付に係る調整額	160,226	△5,806
その他の包括利益合計	※1 2,018,717	※1 1,867,634
包括利益	4,684,784	10,018,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,655,850	9,948,725
非支配株主に係る包括利益	28,934	70,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	16,827,341	△11,391	26,210,813
当期変動額					
剰余金の配当			△400,147		△400,147
親会社株主に帰属する当期純利益			2,663,201		2,663,201
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,263,054	△273	2,262,780
当期末残高	8,932,627	462,236	19,090,395	△11,665	28,473,594

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,356,618	△582,209	△59,478	714,930	92,079	27,017,822
当期変動額						
剰余金の配当						△400,147
親会社株主に帰属する当期純利益						2,663,201
自己株式の取得						△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	838,448	993,974	160,226	1,992,648	230,504	2,223,153
当期変動額合計	838,448	993,974	160,226	1,992,648	230,504	4,485,934
当期末残高	2,195,067	411,764	100,747	2,707,578	322,584	31,503,757

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	19,090,395	△11,665	28,473,594
当期変動額					
剰余金の配当			△400,144		△400,144
親会社株主に帰属する当期純利益			8,129,827		8,129,827
自己株式の取得				△1,067	△1,067
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,729,683	△1,067	7,728,616
当期末残高	8,932,627	462,236	26,820,078	△12,732	36,202,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,195,067	411,764	100,747	2,707,578	322,584	31,503,757
当期変動額						
剰余金の配当						△400,144
親会社株主に帰属する当期純利益						8,129,827
自己株式の取得						△1,067
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,578	1,758,125	△5,806	1,818,897	70,055	1,888,952
当期変動額合計	66,578	1,758,125	△5,806	1,818,897	70,055	9,617,569
当期末残高	2,261,645	2,169,889	94,940	4,526,476	392,639	41,121,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,814,668	11,695,429
減価償却費	1,601,109	1,949,994
のれん償却額	28,983	14,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△998	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146,199	187,445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,390	29,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,957	△72,162
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	56,759	149,902
受取利息及び受取配当金	△61,101	△77,548
支払利息	55,238	52,358
為替差損益 (△は益)	108,789	52,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△678,289	527,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,190,014	△8,494,949
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,658	△59,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,078,656	1,417,706
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	225,705	533,783
その他	△298,169	161,140
小計	5,858,311	8,067,446
利息及び配当金の受取額	60,007	77,914
利息の支払額	△53,996	△53,027
法人税等の支払額	△570,329	△1,704,345
法人税等の還付額	17,854	15,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,311,846	6,403,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△663,959	△1,543,989
定期預金の払戻による収入	472,501	1,837,012
投資有価証券の売却による収入	15,601	141,924
その他の投資にかかる支出	△4,401	△33,231
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,691,039	△5,272,134
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,011	1,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,727,490
その他	60,003	△3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,768,283	△6,600,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300,000	3,800,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,136,875	△1,340,000
自己株式の取得による支出	△273	△1,067
配当金の支払額	△400,147	△400,144
非支配株主からの払込みによる収入	201,570	—
その他	△104,952	△133,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,240,677	1,925,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,099	253,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444,984	1,982,032
現金及び現金同等物の期首残高	9,823,443	10,268,427
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,268,427	※1 12,250,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWAレーザーフロント株式会社
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備(蘇州)有限公司
- ・東和半導体設備(南通)有限公司
- ・TOWAファイン株式会社
- ・東和半導体設備研究開発(蘇州)有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備(上海)有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA THAI COMPANY LIMITED
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe GmbH
- ・TOWA Europe B.V.

上記のうち、TOWAファイン株式会社については、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、東和半導体設備研究開発(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備(蘇州)有限公司、東和半導体設備(南通)有限公司、TOWAファイン株式会社、東和半導体設備研究開発(蘇州)有限公司及び東和半導体設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

① 製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ② 仕掛品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ④ 貯蔵品
主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

4) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①半導体製造装置事業

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、据付を要しない製品については引渡または検収時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。

②ファインプラスチック成形品事業

製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

③レーザ加工装置事業

製品の販売については、引渡または検収時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

なお、TOWAファイン株式会社の取得に係るのれんについては、2022年3月31日をみなし取得日としているため、翌連結会計年度より5年間の均等償却を行うこととしています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、当社及び国内連結子会社は翌連結会計年度から単体納税制度へ移行することとしております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）第33項及び第69項の取扱いにより、翌連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

また、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」は、その金額が営業外収益合計の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた89,012千円は、「固定資産賃貸料」19,410千円、「雑収入」69,601千円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示していた「貸与資産減価償却費」及び「支払手数料」は、その金額が営業外費用合計の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた27,028千円は、「貸与資産減価償却費」12,400千円、「支払手数料」3,958千円、「雑損失」10,669千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた75,604千円は、「投資有価証券の売却による収入」15,601千円、「その他」60,003千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	9,700,000千円	12,000,000千円
借入実行残高	1,500,000	5,300,000
差引額	8,200,000	6,700,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	431,857千円	370,894千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△998千円	△15千円
給与手当	1,648,622	1,798,948
賞与引当金繰入額	203,004	262,067
役員賞与引当金繰入額	43,305	70,851
退職給付費用	81,743	65,427
支払手数料	576,313	736,497

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において主要な費目として表示していません。

「支払手数料」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったことから、主要な費目として表示していません。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	748,509千円	585,702千円

上記金額には、坂東記念研究所費用及びINNOMS推進室費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,343千円	10,819千円
その他有形固定資産	93	311
ソフトウェア	—	5
計	13,437	11,136

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	955千円	—千円
その他有形固定資産	24	42
計	979	42

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	8千円	17,635千円
機械装置及び運搬具	10,811	2,527
その他有形固定資産	3,256	5,808
ソフトウェア	154	386
その他無形固定資産	913	—
計	15,143	26,357

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
京都府宇治市	遊休資産	建物	47,838

当社グループは、原則として、事業用資産については会社全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用見込がなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額にて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,181,134千円	142,382千円
組替調整額	1,555	△34,227
税効果調整前	1,182,689	108,154
税効果額	△344,241	△41,575
その他有価証券評価差額金	838,448	66,578
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,020,043	1,806,862
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	1,020,043	1,806,862
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	218,591	29,155
組替調整額	12,393	△39,276
税効果調整前	230,984	△10,120
税効果額	△70,758	4,314
退職給付に係る調整額	160,226	△5,806
その他の包括利益合計	2,018,717	1,867,634

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	12,620	186	—	12,806
合計	12,620	186	—	12,806

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加186株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	400,147	16	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	400,144	利益剰余金	16	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	12,806	415	—	13,221
合計	12,806	415	—	13,221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加415株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	400,144	16	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,250,430	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,686,470千円	12,407,734千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△418,042	△157,275
現金及び現金同等物	10,268,427	12,250,459

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資及び運転資金等として調達したものであり、主に固定金利での借入であるため、金利の変動リスクは僅少であります。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	8,892,523		
貸倒引当金(*2)	△581		
	8,891,942	8,891,942	—
(2) 電子記録債権	50,752	50,752	—
(3) 投資有価証券(*3)	3,827,616	3,827,616	—
資産計	12,770,311	12,770,311	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,214,770	4,214,770	—
(2) 電子記録債務	1,725,148	1,725,148	—
(3) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(4) 未払法人税等	798,277	798,277	—
(5) 長期借入金	5,950,000	5,937,044	△12,955
負債計	14,188,196	14,175,241	△12,955

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	28,245

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	433,869	433,869	
(2) 売掛金	11,109,984		
貸倒引当金(*2)	△1,824		
	11,108,159	11,108,159	—
(3) 電子記録債権	287,488	287,488	—
(4) 投資有価証券(*3)	3,828,074	3,828,074	—
資産計	15,657,591	15,657,591	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,110,149	5,110,149	—
(2) 電子記録債務	2,888,655	2,888,655	—
(3) 短期借入金	5,300,000	5,300,000	—
(4) 未払法人税等	2,417,288	2,417,288	—
(5) 長期借入金	4,610,000	4,600,942	△9,057
負債計	20,326,094	20,317,036	△9,057

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	28,245

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,686,470	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,892,523	—	—	—
電子記録債権	50,752	—	—	—
合計	19,629,745	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,407,734	—	—	—
受取手形	433,869	—	—	—
売掛金	11,109,984	—	—	—
電子記録債権	287,488	—	—	—
合計	24,239,076	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,340,000	4,110,000	500,000	—
合計	1,340,000	4,110,000	500,000	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,340,000	3,270,000	—	—
合計	1,340,000	3,270,000	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,828,074	—	—	3,828,074
資産計	3,828,074	—	—	3,828,074

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内含む）	—	4,600,942	—	4,600,942
負債計	—	4,600,942	—	4,600,942

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,827,616	765,823	3,061,792
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,827,616	765,823	3,061,792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	3,827,616	765,823	3,061,792

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,828,074	658,126	3,169,947
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,828,074	658,126	3,169,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	3,828,074	658,126	3,169,947

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,601	853	2,408

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,924	34,227	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置、ファインプラスチック成形品及びレーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」、「ファインプラスチック成形品事業」及び「レーザ加工装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。「レーザ加工装置事業」は、レーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解
情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	26,536,151	1,806,447	1,364,194	29,706,793
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	26,536,151	1,806,447	1,364,194	29,706,793
セグメント利益又は損失（△）	3,333,314	389,621	△103,989	3,618,946
セグメント資産	48,366,918	2,050,713	1,372,884	51,790,516
その他の項目				
減価償却費	1,462,772	88,978	36,958	1,588,709
のれんの償却額	28,983	—	—	28,983
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,176,624	252,303	19,607	3,448,536

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	46,715,674	1,723,169	2,227,883	50,666,728
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	46,715,674	1,723,169	2,227,883	50,666,728
セグメント利益	11,007,814	312,677	184,642	11,505,133
セグメント資産	67,727,367	2,158,729	1,446,967	71,333,064
その他の項目				
減価償却費	1,786,037	106,053	31,500	1,923,591
のれんの償却額	14,263	—	—	14,263
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,674,769	51,773	45,898	4,772,441

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
3,841,229	5,450,424	10,925,789	7,566,371	1,536,511	386,466	29,706,793

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、トルコ
 (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
 (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、フランス、デンマーク、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	その他アジア	欧米	合計
8,840,407	3,102,433	3,561,984	708,639	26,993	16,240,458

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
 (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
5,744,750	9,399,030	23,026,531	10,819,016	1,397,913	279,485	50,666,728

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、トルコ
 (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
 (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、フランス、デンマーク、スウェーデン、スイス

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「韓国」の売上高は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他アジア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「韓国」の売上高4,144,793千円は、「その他アジア」として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	その他アジア	欧米	合計
10,955,079	3,685,829	4,586,472	1,762,018	37,494	21,026,894

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
(2) 欧米 …… 米国、ドイツ、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
減損損失	47,838	—	—	47,838

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	28,983	—	—	28,983
当期末残高	76,240	—	—	76,240

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	14,263	—	—	14,263
当期末残高	562,262	—	—	562,262

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246.80円	1,628.59円
1株当たり当期純利益	106.49円	325.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,663,201	8,129,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,663,201	8,129,827
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,115	25,008,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、継続的な安定配当を基本方針として、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、2022年5月12日開催の取締役会にて、当初予想から27円増配した1株当たり50円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は、普通配当40円とTOWA10年ビジョン（2014年4月～2024年3月）の目標値である、売上高500億円、営業利益80億円（同率16%）を2年前倒しで達成したことによる記念配当10円を合計した1株当たり50円となります。

次事業年度の配当金につきましては、1株当たり40円を計画しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月30日に「役員人事の内定および取締役の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。